



平成26年6月分 最近の雇用情勢

担当

平成26年7月29日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳忠
地方労働市場情報官 宮田英之
業務補佐 栗木幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移するも改善は続いている

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.57倍 対前月±0.00ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.40倍 対前月+0.06ポイント

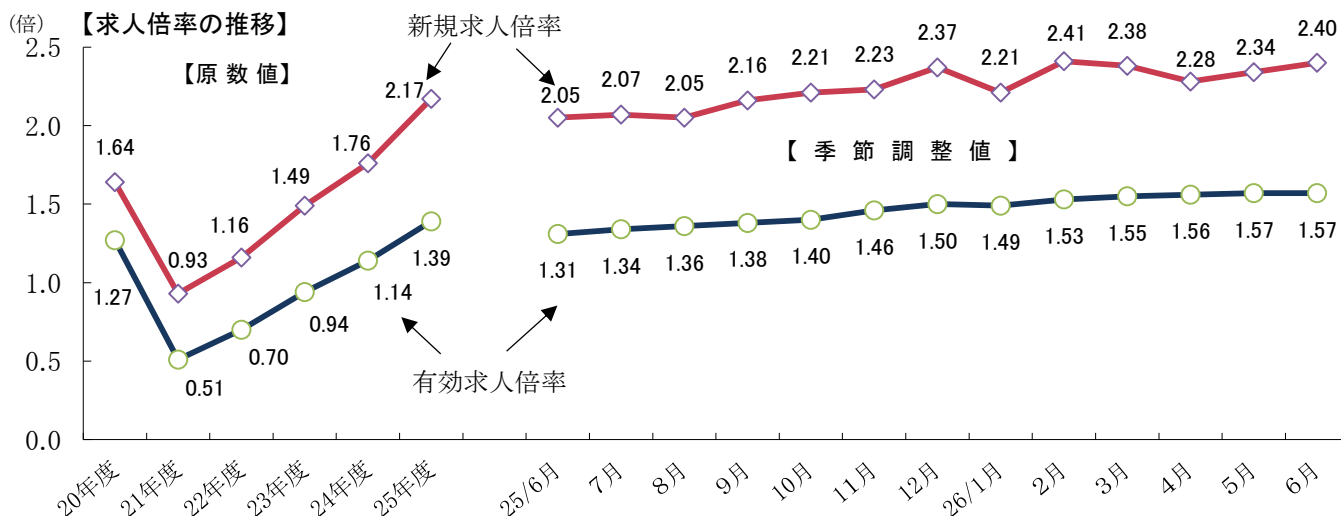
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.57倍

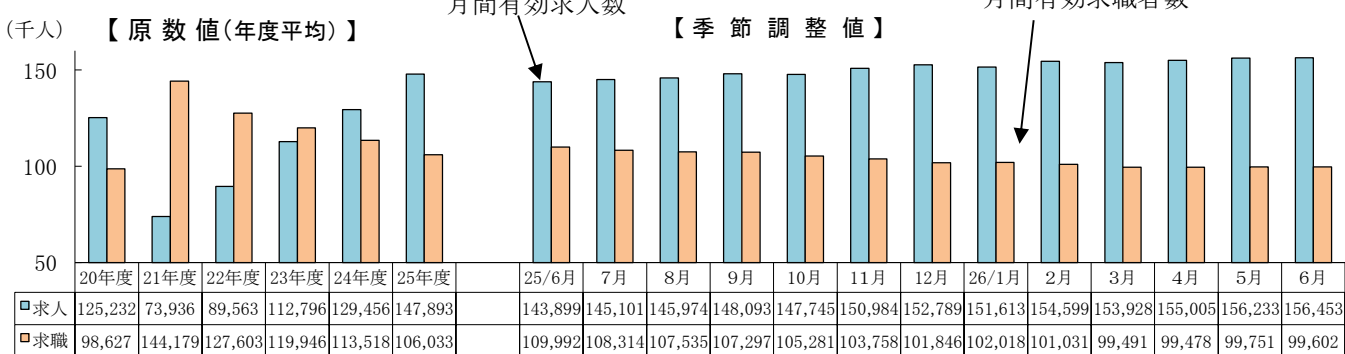
- ・前月と同水準となった。
- ・求人数は微増(前月比0.1%増)、求職者数は微減(前月比0.1%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.40倍

- ・2か月連続で前月を上回った。
- ・求人数は減少(前月比0.8%減)、求職者数も減少(前月比3.5%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(表1~14、グラフ)	P10~P19
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15-表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.10倍

・前月より0.01ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.35倍

・平成25年2月から1倍台に回復。18か月連続で前月を上回っていたが、6月は前月と同水準。

・全国の求人倍率より0.25ポイント上回る。

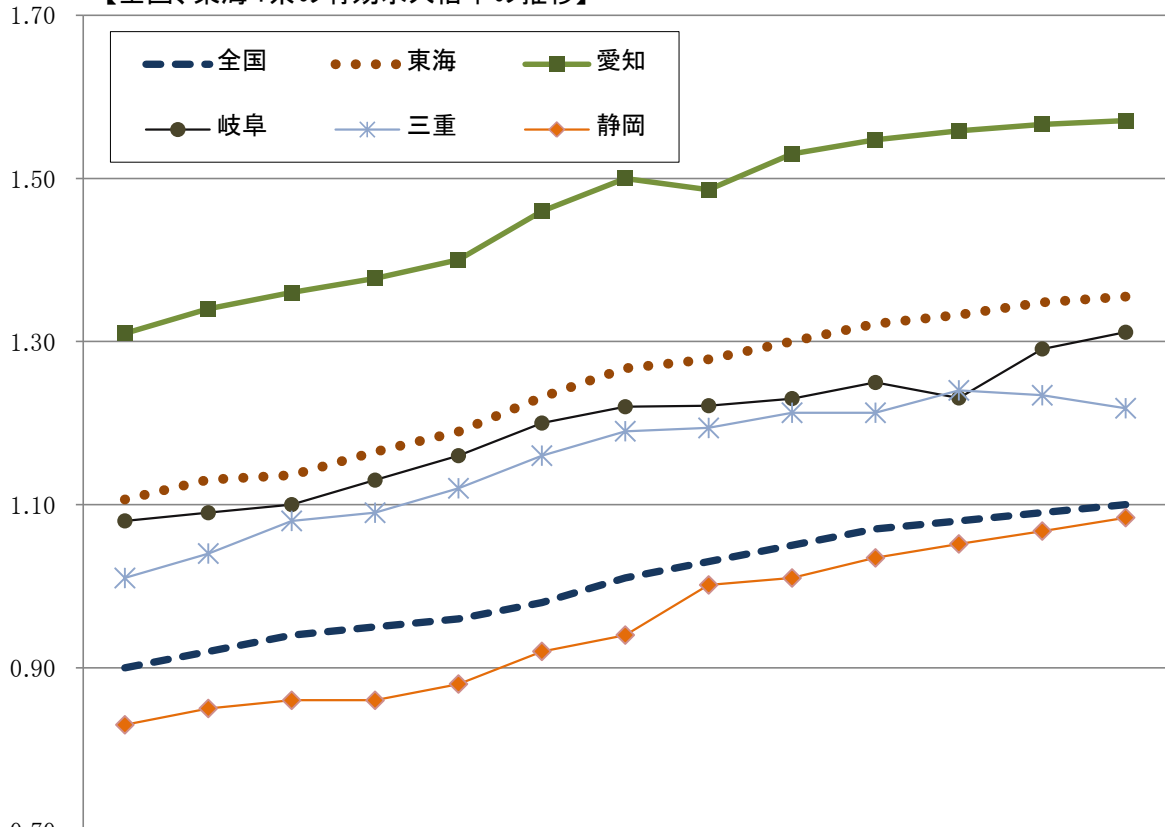
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.04倍

・前月より0.05ポイント上昇。

・全国の求人倍率(1.67倍)より0.37ポイント上回る。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		25/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	全国	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10
	東海	1.11	1.13	1.14	1.16	1.19	1.23	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.35	1.35
	愛知	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.46	1.50	1.49	1.53	1.55	1.56	1.57	1.57
	岐阜	1.08	1.09	1.10	1.13	1.16	1.20	1.22	1.22	1.23	1.25	1.23	1.29	1.31
	三重	1.01	1.04	1.08	1.09	1.12	1.16	1.19	1.19	1.21	1.21	1.24	1.23	1.22
	静岡	0.83	0.85	0.86	0.86	0.88	0.92	0.94	1.00	1.01	1.03	1.05	1.07	1.08
新規求人倍率	全国	1.48	1.46	1.48	1.51	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67
	東海	1.72	1.75	1.76	1.78	1.86	1.90	1.95	1.93	2.01	2.03	1.98	1.99	2.04
	愛知	2.05	2.07	2.05	2.16	2.21	2.23	2.37	2.21	2.41	2.38	2.28	2.34	2.40
	岐阜	1.67	1.61	1.66	1.71	1.74	1.76	1.72	1.88	1.81	1.88	1.76	1.86	2.00
	三重	1.59	1.59	1.68	1.63	1.72	1.81	1.81	1.68	1.81	1.83	1.87	1.79	1.72
	静岡	1.27	1.38	1.38	1.29	1.44	1.48	1.48	1.63	1.57	1.65	1.68	1.60	1.65

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

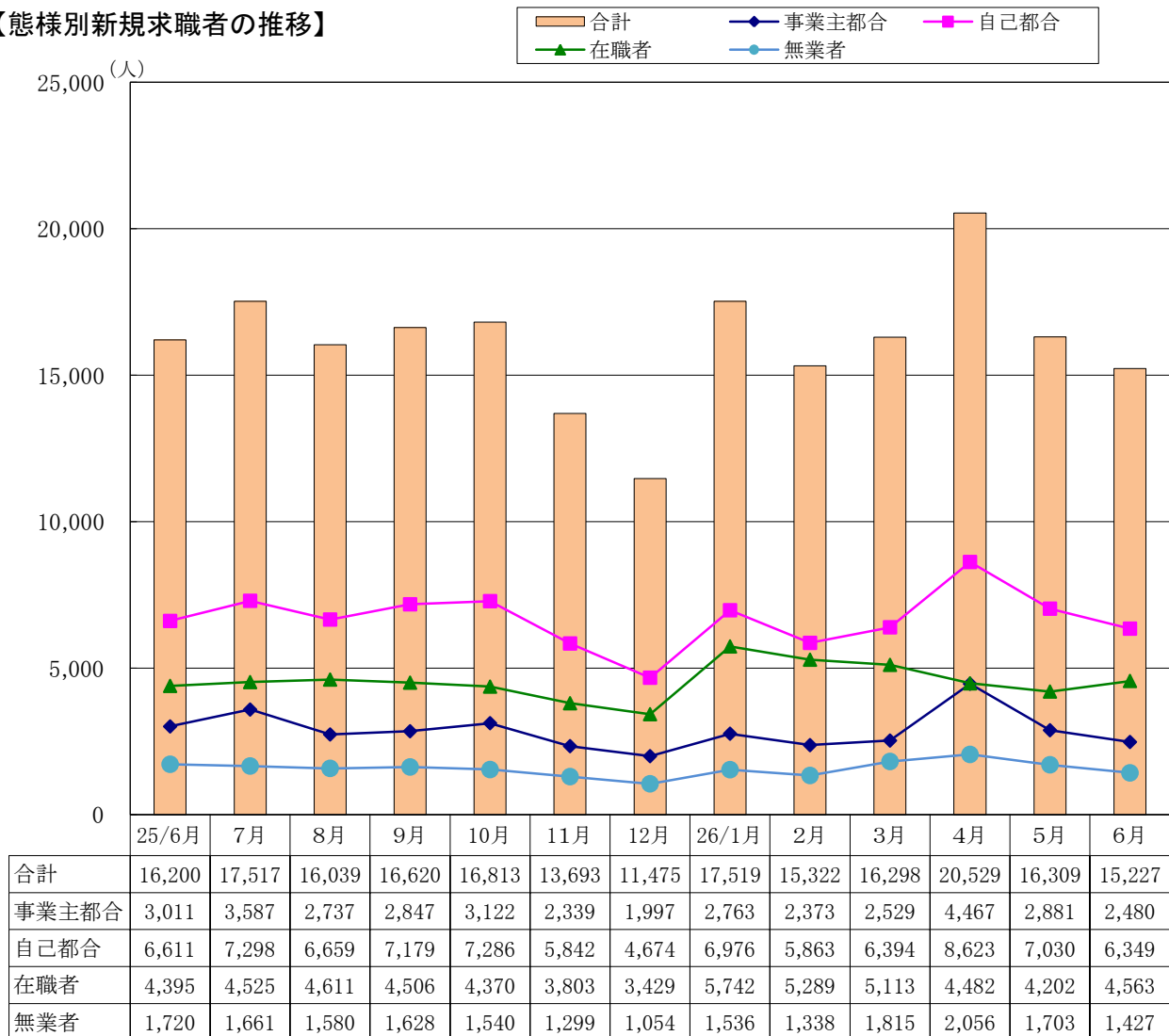
○ 月間有効求職者数(原数値) 105,518人 前年同月 115,482人 8.6%減
 ・14か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,583人 前年同月 23,348人 3.3%減
 ・14か月連続で前年同月比減。

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

・「事業主都合離職者」 2,480人 前年同月 3,011人 17.6%減 (15か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 6,349人 前年同月 6,611人 4.0%減 (14か月連続で前年同月比減)
 ・「在職者」 4,563人 前年同月 4,395人 3.8%増 (2か月ぶりに前年同月比増)
 ・「無業者」 1,427人 前年同月 1,720人 17.0%減 (29か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

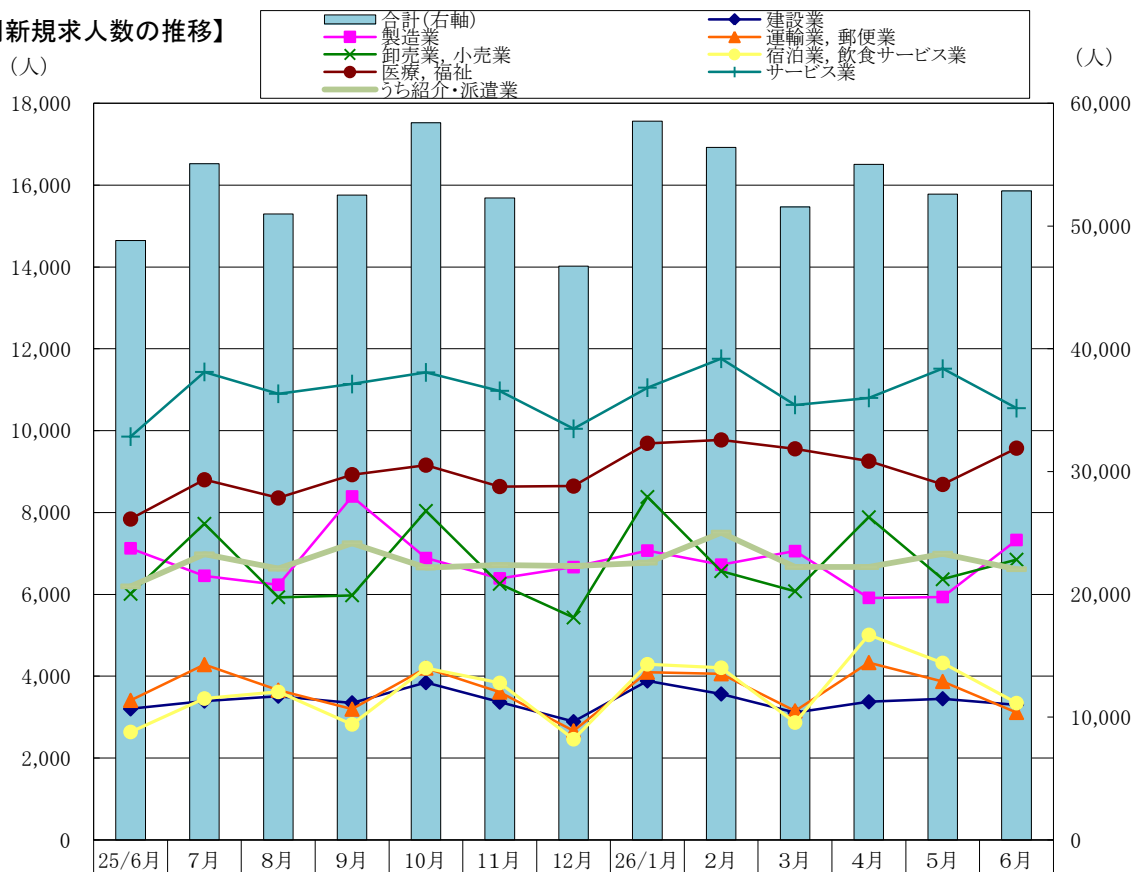
○ 月間有効求人数(原数値) 152,902人 前年同月 138,134人 10.7%増
 ・50か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 52,867人 前年同月 48,818人 8.3%増
 ・18か月連続で前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,301人	前年同月	3,202人	3.1%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「製造業」	7,329人	前年同月	7,126人	2.8%増	(14か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,115人	前年同月	3,410人	8.7%減	(7か月ぶりに前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	6,849人	前年同月	6,013人	13.9%増	(3か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	3,343人	前年同月	2,637人	26.8%増	(6か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,573人	前年同月	7,841人	22.1%増	(10か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	10,550人	前年同月	9,855人	7.1%増	(18か月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



	25/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26/1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計(右軸)	48,818	55,069	50,976	52,513	58,414	52,295	46,734	58,556	56,409	51,549	55,038	52,613	52,867
建設業	3,202	3,393	3,512	3,349	3,843	3,367	2,889	3,884	3,566	3,108	3,374	3,450	3,301
製造業	7,126	6,454	6,235	8,393	6,887	6,391	6,666	7,070	6,726	7,057	5,915	5,936	7,329
運輸業、郵便業	3,410	4,284	3,659	3,195	4,199	3,612	2,665	4,099	4,060	3,153	4,333	3,872	3,115
卸売業、小売業	6,013	7,724	5,930	5,977	8,040	6,257	5,434	8,381	6,568	6,076	7,886	6,369	6,849
宿泊業、飲食サービス業	2,637	3,455	3,617	2,823	4,201	3,836	2,460	4,292	4,207	2,868	5,009	4,324	3,343
医療、福祉	7,841	8,801	8,356	8,925	9,158	8,635	8,646	9,692	9,774	9,557	9,255	8,686	9,573
サービス業	9,855	11,436	10,902	11,140	11,424	10,974	10,046	11,052	11,758	10,630	10,801	11,515	10,550
うち紹介・派遣業	6,196	6,979	6,628	7,250	6,657	6,713	6,691	6,775	7,509	6,670	6,666	6,994	6,615

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

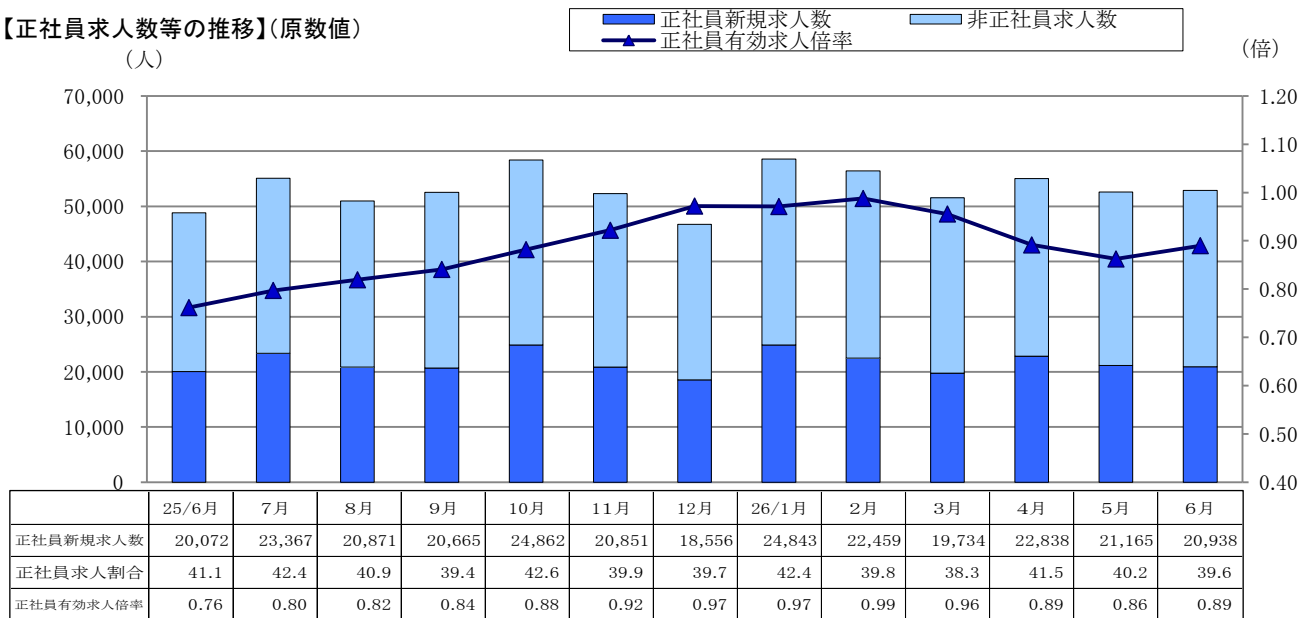
○ 「正社員新規求人数」 20,938人 前年同月20,072人 4.3%増

・7か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は39.6%で前年同月より1.5ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 0.89倍 前年同月0.76倍 0.13ポイント上昇

・「非正社員求人数」 31,929人 前年同月28,746人 11.1%増 (21か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 4地域ともに前年同月を上回るのは16か月連続

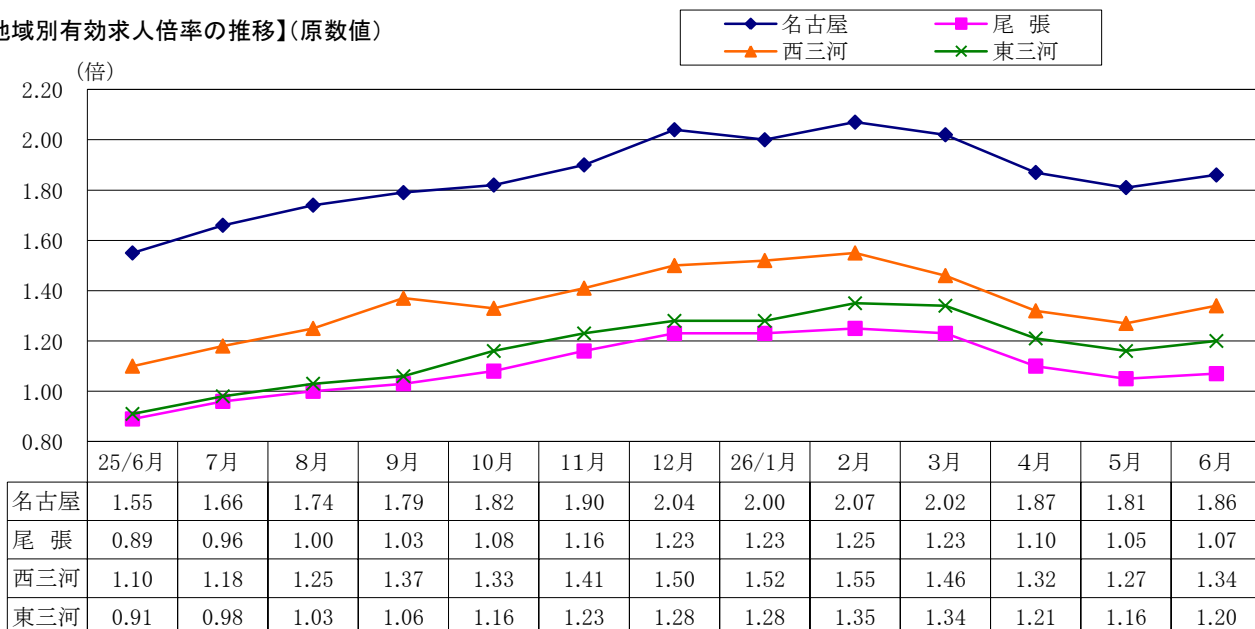
・「名古屋地域」 1.86倍 対前年同月 +0.31ポイント (50か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.07倍 対前年同月 +0.18ポイント (51か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.34倍 対前年同月 +0.24ポイント (16か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.20倍 対前年同月 +0.29ポイント (52か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



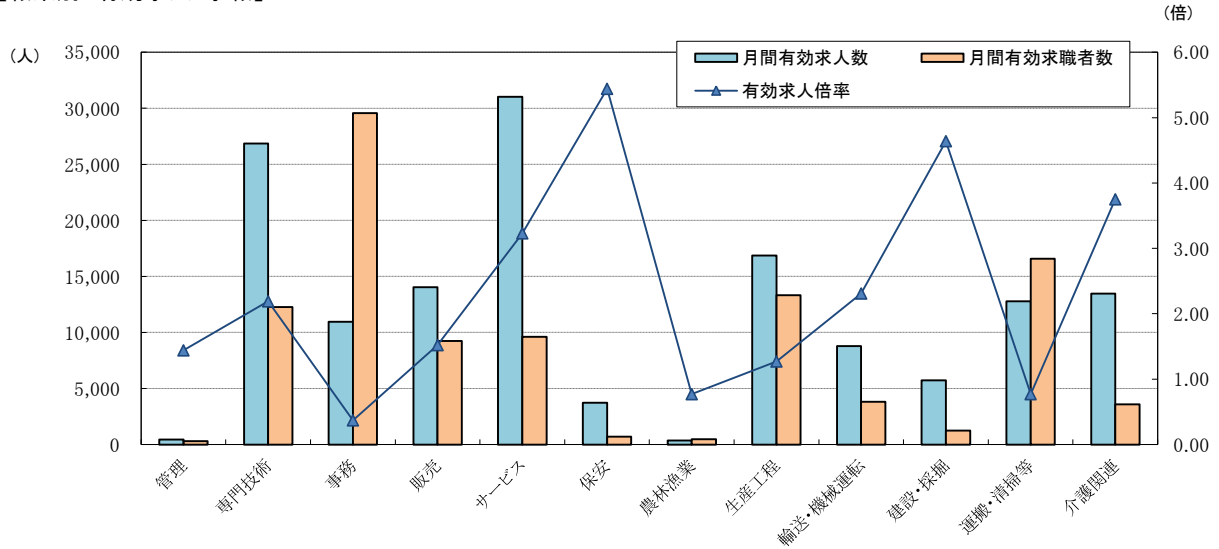
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成26年6月)

【職業別 有効求人・求職】

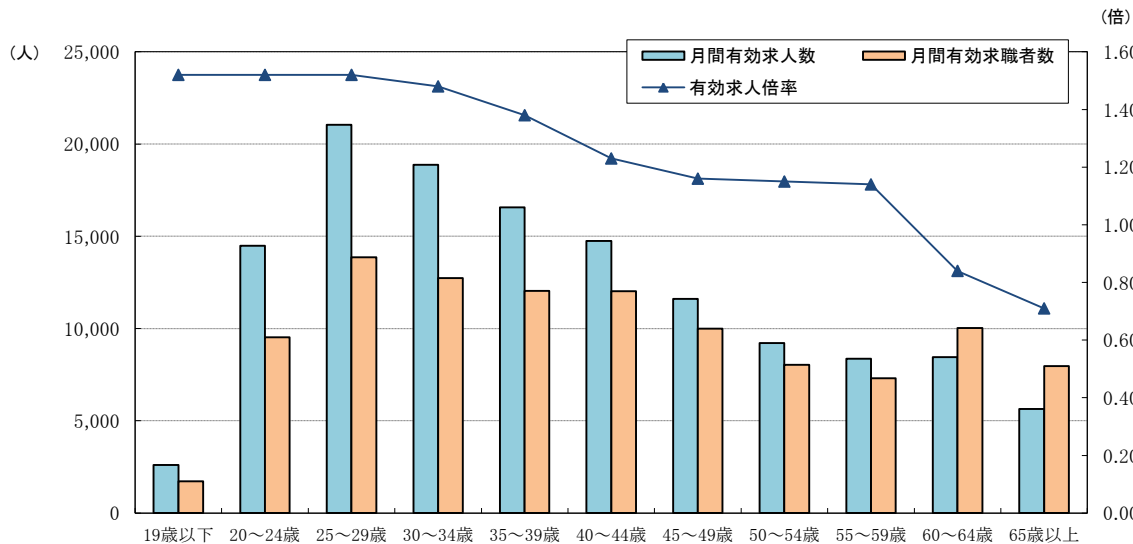


	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	131,599	442	26,868	10,943	14,046	31,033	3,738	355	16,872	8,791	5,735	12,776	13,464
月間有効求職者数	105,253	308	12,276	29,582	9,232	9,616	687	459	13,335	3,800	1,236	16,585	3,592
有効求人倍率	1.25	1.44	2.19	0.37	1.52	3.23	5.44	0.77	1.27	2.31	4.64	0.77	3.75

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成26年6月)



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人人数	131,599	2,610	14,481	21,037	18,881	16,567	14,754	11,606	9,207	8,368	8,444	5,644
月間有効求職者数	105,253	1,715	9,530	13,859	12,728	12,037	12,032	10,001	8,031	7,309	10,038	7,973
有効求人倍率	1.25	1.52	1.52	1.52	1.48	1.38	1.23	1.16	1.15	1.14	0.84	0.71

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

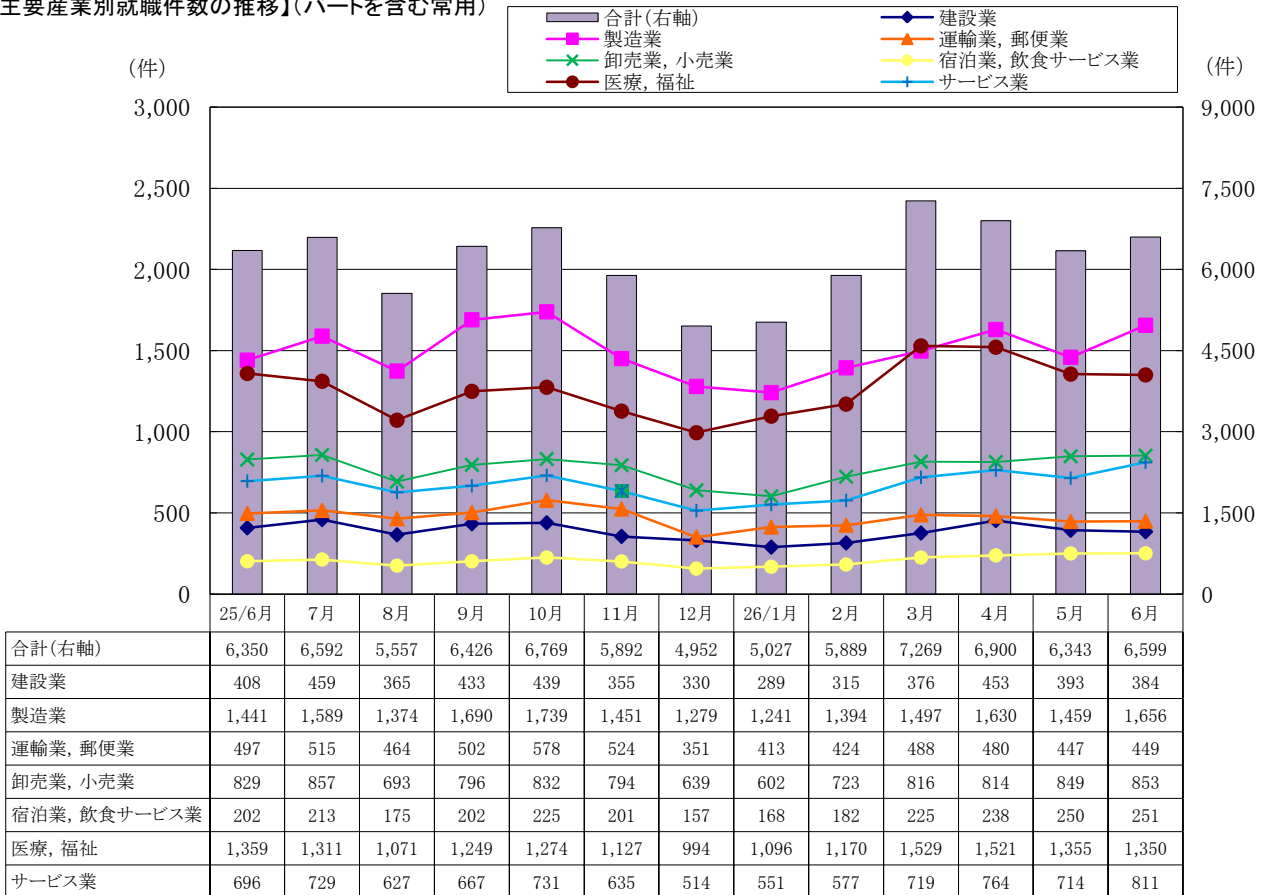
○ 就職件数 7,181件 前年同月 6,884件 4.3%増

- ・9か月ぶりに前年同月を上回る。
- ・3か月ぶりに前月を上回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では、製造業1,656件、医療・福祉1,350件。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,319件 前年同月 3,270件 1.5%増。
- ・6か月ぶりに前年同月を上回る。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 46.2%

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

9 新規学卒者の状況

○ 平成27年3月高等学校卒業予定者に対する採用選考にかかるスケジュール

- 9月5日 応募開始(高校・安定所から求人者へ統一応募書類を送付)
- 9月16日 選考開始(選考日以降、採用内定)
- 卒業後 就業開始

○ 平成27年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成26年3月～6月累計)

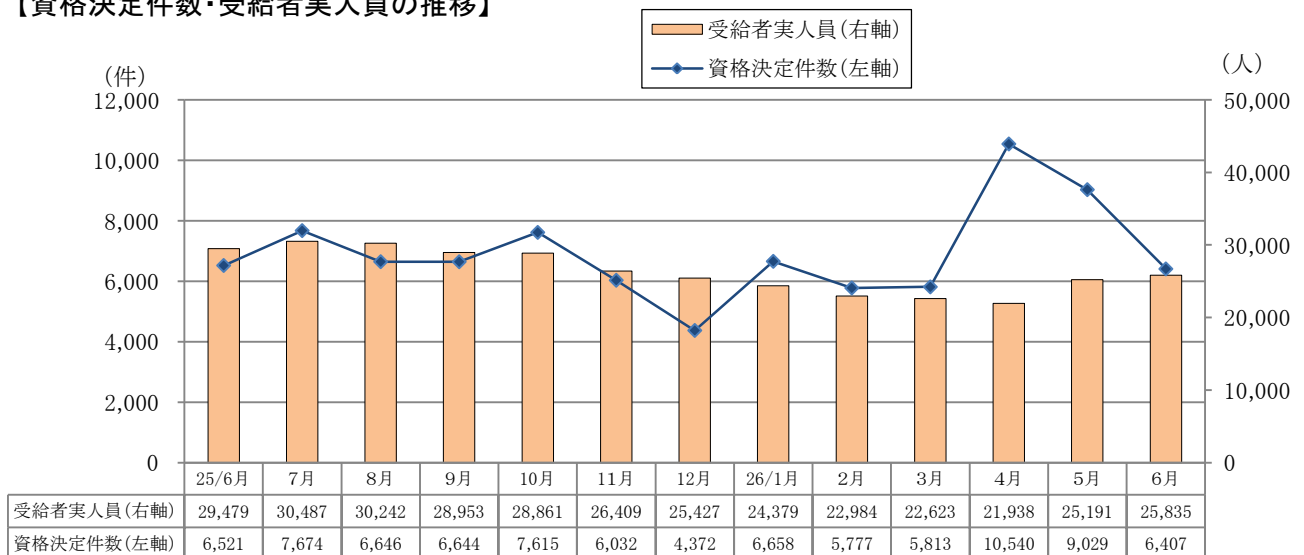
求人数 6,850人 前年同期 5,528人 前年同期比 23.9%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 36,718人 前年同月 34,987人 4.9%増
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 32,576人 前年同月 29,448人 10.6%増
・3か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,647,101人 前年同月 2,603,361人 1.7%増
・52か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,407件 前年同月 6,521件 1.7%減
・11か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 25,835人 前年同月 29,479人 12.4%減
・12か月連続で前年同月比減。

【資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H26.6	前年比	前々年比	H25.6	H24.6	
紹介関係	新規求職申込件数	22,583	▲ 3.3	▲ 11.0	23,348	25,371	
	うち常用(パートを除く)	15,227	▲ 6.0	▲ 13.3	16,200	17,570	
	主要 態 様	事業主都合	2,480	▲ 17.6	▲ 25.7	3,011	3,336
		自己都合	6,349	▲ 4.0	▲ 14.4	6,611	7,416
		在職者	4,563	3.8	6.3	4,395	4,293
		無業者	1,427	▲ 17.0	▲ 24.7	1,720	1,894
	月間有効求職者数	105,518	▲ 8.6	▲ 10.8	115,482	118,305	
	新規求人数	52,867	8.3	19.0	48,818	44,425	
	月間有効求人数	152,902	10.7	23.9	138,134	123,430	
	就職件数	7,181	4.3	▲ 4.3	6,884	7,500	
雇用 保険 関係	資格取得者数	36,718	4.9	0.8	34,987	36,416	
	資格喪失者数	32,576	10.6	2.5	29,448	31,769	
	月末被保険者数	2,647,101	1.7	2.7	2,603,361	2,577,759	
	受給者実人員	25,835	▲ 12.4	▲ 12.0	29,479	29,358	

※新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年7月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年7月4日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年7月17日公表
景気	緩やかに改善している。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている。	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。
雇用	着実に改善している。	改善している。	着実に改善している。
生産	増加の動きに足踏みがみられる。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
輸出	横ばいとなっている。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	増加傾向にあるものの、このところ弱動きもみられる。
個人消費	緩やかに持ち直しているなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

○ 労働者過不足判断D. I (不足一過剰)

製造業 平成26年5月 13 2月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」平成26年6月公表

製造業 平成26年6月 ▲2 3月期より1ポイント悪化 「日本銀行名古屋支店短観」平成26年7月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成26年4月 116.4 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比4.0%増加、前月比3.7%減少。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成25年 6月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成26年 6月	平成26年 5月					
全 数	新規求職申込件数	22,583 件	25,182 件	23,348 件	▲ 10.3 %	▲ 3.3 %	▲ 3.5 %	
	月間有効求職者数	105,518 人	107,631 人	115,482 人	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 0.1	
	新規求人数	52,867	52,613	48,818	0.5	8.3	▲ 0.8	
	月間有効求人数	152,902	151,265	138,134	1.1	10.7	0.1	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.40 倍	2.34 倍	2.05 倍	/	/	0.06 P
		原数値	2.34	2.09	2.09	0.25 P	0.25 P	/
	有効 求人倍率	季節調整値	1.57	1.57	1.31	/	/	0.00
		原数値	1.45	1.41	1.20	0.04	0.25	/
	就職件数	7,181 件	6,815 件	6,884 件	5.4 %	4.3 %	/	
	就職率	31.8 %	27.1 %	29.5 %	4.7 P	2.3 P	/	
一 般	新規求職申込件数	15,274 件	16,359 件	16,231 件	▲ 6.6 %	▲ 5.9 %	/	
	月間有効求職者数	69,440 人	71,095 人	78,848 人	▲ 2.3	▲ 11.9	/	
	新規求人数	33,596	33,798	32,064	▲ 0.6	4.8	/	
	月間有効求人数	97,377	95,886	91,391	1.6	6.5	/	
	新規求人倍率	原数値	2.20 倍	2.07 倍	1.98 倍	0.13 P	0.22 P	/
		有効求人倍率	1.40	1.35	1.16	0.05	0.24	/
	就職件数	4,195 件	3,975 件	4,104 件	5.5 %	2.2 %	/	
パ ー ト	新規求職申込件数	7,309 件	8,823 件	7,117 件	▲ 17.2 %	2.7 %	/	
	月間有効求職者数	36,078 人	36,536 人	36,634 人	▲ 1.3	▲ 1.5	/	
	新規求人数	19,271	18,815	16,754	2.4	15.0	/	
	月間有効求人数	55,525	55,379	46,743	0.3	18.8	/	
	新規求人倍率	原数値	2.64 倍	2.13 倍	2.35 倍	0.51 P	0.29 P	/
		有効求人倍率	1.54	1.52	1.28	0.02	0.26	/
	就職件数	2,986 件	2,840 件	2,780 件	5.1 %	7.4 %	/	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月 項 目		平成26年	平成26年	平成25年	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
		6月	5月	6月		
常 用	新規求職申込件数	22,509 件	25,113 件	23,290 件	▲ 10.4 %	▲ 3.4 %
	月間有効求職者数	105,253 人	107,375 人	115,171 人	▲ 2.0	▲ 8.6
	新規求人数	44,929	45,361	41,726	▲ 1.0	7.7
	月間有効求人数	131,599	130,553	121,469	0.8	8.3
	就職件数	6,599 件	6,343 件	6,350 件	4.0	3.9
	充足数	6,946 人	6,811 人	6,825 人	2.0	1.8
	新規求人倍率	2.00 倍	1.81 倍	1.79 倍	0.19 P	0.21 P
	有効求人倍率	1.25	1.22	1.05	0.03	0.20
	就職率	29.3 %	25.3 %	27.3 %	4.0	2.0
	充足率	15.5	15.0	16.4	0.5	▲ 0.9
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	15,227 件	16,309 件	16,200 件	▲ 6.6 %	▲ 6.0 %
	月間有効求職者数	69,272 人	70,926 人	78,647 人	▲ 2.3	▲ 11.9
	新規求人数	29,104	30,171	28,186	▲ 3.5	3.3
	月間有効求人数	86,156	85,324	82,590	1.0	4.3
	就職件数	4,028 件	3,848 件	3,936 件	4.7	2.3
	充足数	4,313 人	4,225 人	4,359 人	2.1	▲ 1.1
	新規求人倍率	1.91 倍	1.85 倍	1.74 倍	0.06 P	0.17 P
	有効求人倍率	1.24	1.20	1.05	0.04	0.19
	就職率	26.5 %	23.6 %	24.3 %	2.9	2.2
正 社 員	充足率	14.8	14.0	15.5	0.8	▲ 0.7
	新規求人数	20,938 人	21,165 人	20,072 人	▲ 1.1 %	4.3 %
	月間有効求人数	61,967	61,169	59,899	1.3	3.5
	就職件数	3,319 件	3,214 件	3,270 件	3.3	1.5
	充足数	3,501 人	3,489 人	3,441 人	0.3	1.7
	有効求人倍率	0.89 倍	0.86 倍	0.76 倍	0.03 P	0.13 P
	充足率	16.7 %	16.5 %	17.1 %	0.2	▲ 0.4

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年6月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		3,301	3.1	3,028	2.9	2,982	2.4	273	5.8
製造業		7,329	2.8	5,683	3.3	4,298	5.9	1,646	1.2
	食料品製造業	627	▲ 21.0	246	▲ 16.3	224	▲ 18.5	381	▲ 23.8
	繊維工業	220	19.6	123	4.2	121	7.1	97	47.0
	木材・木製品製造業	91	▲ 3.2	81	15.7	81	17.4	10	▲ 58.3
	印刷・同関連業	112	0.0	91	19.7	90	18.4	21	▲ 41.7
	プラスチック製品製造業	265	▲ 9.9	161	▲ 11.5	160	▲ 5.9	104	▲ 7.1
	窯業・土石製品製造業	191	7.3	129	▲ 0.8	116	▲ 8.7	62	29.2
	鉄鋼業	136	34.7	110	27.9	93	22.4	26	73.3
	金属製品製造業	692	53.8	483	36.8	451	34.6	209	115.5
	はん用機械器具製造業	442	4.5	381	6.4	373	5.7	61	▲ 6.2
	生産用機械器具製造業	386	30.0	324	25.6	310	26.0	62	59.0
	電気機械器具製造業	867	▲ 9.9	787	▲ 11.5	763	▲ 10.8	80	9.6
	情報通信機械器具製造業	64	▲ 60.2	55	▲ 56.3	9	▲ 86.4	9	▲ 74.3
	輸送用機械器具製造業	2,440	8.3	2,178	11.7	1,034	32.2	262	▲ 13.5
情報通信業		1,722	12.8	1,457	8.3	1,269	12.9	265	45.6
	情報サービス業	1,239	3.9	1,169	4.0	1,063	4.2	70	1.4
運輸業, 郵便業		3,115	▲ 8.7	2,322	▲ 5.3	2,123	▲ 6.7	793	▲ 17.1
卸売業, 小売業		6,849	13.9	3,341	17.6	3,194	20.8	3,508	10.6
金融業, 保険業		308	▲ 30.8	204	▲ 26.4	154	▲ 31.9	104	▲ 38.1
不動産業, 物品賃貸業		922	▲ 11.9	508	16.0	488	14.8	414	▲ 32.0
学術研究, 専門・技術サービス業		1,885	▲ 16.8	1,507	▲ 15.0	1,361	▲ 17.0	378	▲ 23.5
宿泊業, 飲食サービス業		3,343	26.8	1,228	▲ 0.5	1,192	▲ 2.7	2,115	50.7
生活関連サービス業, 娯楽業		2,699	15.1	1,271	▲ 6.6	1,180	1.1	1,428	45.3
医療, 福祉		9,573	22.1	4,660	21.5	4,627	22.1	4,913	22.6
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,832	27.7	2,564	22.6	2,545	23.3	3,268	32.0
サービス業(他に分類されないもの)		10,550	7.1	7,916	3.3	5,800	▲ 8.1	2,634	20.1
	職業紹介・労働者派遣業	6,615	6.8	5,738	3.2	3,942	▲ 9.1	877	38.3
計		52,867	8.3	33,596	4.8	29,104	3.3	19,271	15.0
企業規模別	4人以下	2,618	▲ 9.7	1,607	▲ 17.8	1,572	▲ 16.1	1,011	6.9
	5～29人	10,592	0.1	6,893	▲ 3.1	6,697	▲ 3.4	3,699	6.8
	30～99人	12,609	13.7	8,415	6.5	7,684	6.4	4,194	31.7
	100～299人	8,654	13.4	5,755	14.2	4,691	8.2	2,899	11.7
	300～499人	3,502	14.0	2,323	13.4	2,074	14.5	1,179	15.1
	500～999人	3,472	8.6	2,283	2.2	1,895	▲ 1.6	1,189	23.6
	1,000人以上	11,420	10.3	6,320	9.5	4,491	10.1	5,100	11.4

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
25年6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 (平成26年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
計	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
名古屋	8,789	▲ 4.1	25,252	5.1	40,691	▲ 9.6	75,618	8.1	2.87	0.25	1.86	0.31	2,292	2.8
尾張	6,252	▲ 2.1	10,812	10.6	29,936	▲ 7.8	32,176	11.6	1.73	0.20	1.07	0.18	2,164	5.6
西三河	4,854	▲ 4.0	11,529	8.3	22,204	▲ 10.1	29,822	9.6	2.38	0.28	1.34	0.24	1,638	4.1
東三河	2,688	▲ 1.9	5,274	20.5	12,687	▲ 4.6	15,286	26.2	1.96	0.36	1.20	0.29	1,087	5.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成26年6月	平成26年5月	平成25年6月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成26年6月	平成26年5月					
中高年齢者の新規求職申込件数			8,486	9,655	8,280	▲ 12.1%	2.5%
中高年齢者の月間有効求職者数			43,449	44,373	45,920	▲ 2.1%	▲ 5.4%
うち高年齢者数			25,370	26,055	26,435	▲ 2.6%	▲ 4.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.2%	41.2%	39.8%	0.0P	1.4P
うち高年齢者の占める割合			24.0%	24.2%	22.9%	▲ 0.2P	1.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0		
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1		
25年6月	16,200	▲ 7.8	10,085	▲ 11.4	240	▲ 26.4	3,011	▲ 9.7	6,611	▲ 10.9	4,395	2.4	1,720	▲ 9.2		
7月	17,517	▲ 0.8	11,331	▲ 2.3	246	▲ 22.9	3,587	▲ 0.8	7,298	▲ 1.6	4,525	3.8	1,661	▲ 2.2		
8月	16,039	▲ 10.4	9,848	▲ 14.2	249	▲ 22.2	2,737	▲ 21.5	6,659	▲ 10.1	4,611	▲ 0.4	1,580	▲ 11.9		
9月	16,620	▲ 7.0	10,486	▲ 8.8	251	▲ 15.5	2,847	▲ 19.6	7,179	▲ 2.5	4,506	▲ 1.7	1,628	▲ 8.9		
10月	16,813	▲ 17.6	10,903	▲ 21.6	283	▲ 30.8	3,122	▲ 34.5	7,286	▲ 13.6	4,370	▲ 6.3	1,540	▲ 16.3		
11月	13,693	▲ 18.1	8,591	▲ 22.4	227	▲ 22.3	2,339	▲ 38.6	5,842	▲ 13.0	3,803	▲ 6.8	1,299	▲ 16.8		
12月	11,475	▲ 12.4	6,992	▲ 17.0	186	▲ 21.2	1,997	▲ 31.0	4,674	▲ 8.4	3,429	▲ 0.9	1,054	▲ 13.3		
26年1月	17,519	▲ 12.0	10,241	▲ 18.7	289	▲ 19.9	2,763	▲ 31.3	6,976	▲ 11.8	5,742	5.1	1,536	▲ 16.4		
2月	15,322	▲ 14.6	8,695	▲ 18.4	263	▲ 10.8	2,373	▲ 29.9	5,863	▲ 12.9	5,289	▲ 3.8	1,338	▲ 24.9		
3月	16,298	▲ 14.7	9,370	▲ 17.7	238	▲ 18.2	2,529	▲ 29.1	6,394	▲ 12.1	5,113	▲ 6.4	1,815	▲ 19.8		
4月	20,529	▲ 9.8	13,991	▲ 11.6	685	▲ 3.9	4,467	▲ 21.9	8,623	▲ 5.5	4,482	1.2	2,056	▲ 17.6		
5月	16,309	▲ 14.5	10,404	▲ 16.4	282	▲ 8.4	2,881	▲ 24.7	7,030	▲ 12.4	4,202	▲ 9.4	1,703	▲ 13.9		
6月	15,227	▲ 6.0	9,237	▲ 8.4	243	1.3	2,480	▲ 17.6	6,349	▲ 4.0	4,563	3.8	1,427	▲ 17.0		
構成比	-	-	60.7%	▲ 1.6P	1.6%	0.1P	16.3%	▲ 2.3P	41.7%	0.9P	30.0%	2.9P	9.4%	▲ 1.2P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
25年6月	108,306	1.2	34,987	▲ 3.9	29,448	▲ 7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲ 8.8	6,174	▲ 2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲ 0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲ 0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲ 1.3	32,955	▲ 4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲ 9.5	7,169	▲ 11.8	30,242	▲ 4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲ 3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲ 11.0	5,380	▲ 6.0	28,953	▲ 2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲ 7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲ 18.3	6,644	▲ 6.9	28,861	▲ 6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲ 6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲ 20.8	5,566	▲ 28.3	26,409	▲ 12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲ 20.8	4,913	▲ 15.8	25,427	▲ 12.1
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲ 13.1	4,719	▲ 26.0	24,379	▲ 18.0
2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲ 1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲ 13.7	5,515	▲ 16.6	22,984	▲ 17.7
3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲ 1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲ 14.7	4,667	▲ 17.7	22,623	▲ 17.4
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲ 8.7	4,987	▲ 14.5	21,938	▲ 18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲ 0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲ 7.8	8,961	▲ 9.6	25,191	▲ 16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲ 1.7	5,737	▲ 7.1	25,835	▲ 12.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	%	%	前年同期差 P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年6月	2.05	0.09	1.31	0.04	135	▲ 19.2	3.4	▲ 0.8
7月	2.07	0.02	1.34	0.03	122	▲ 3.9	3.0	▲ 0.2
8月	2.05	▲ 0.02	1.36	0.02				
9月	2.16	0.11	1.38	0.02				
10月	2.21	0.05	1.40	0.02	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
11月	2.23	0.02	1.46	0.06				
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
2月	2.41	0.20	1.53	0.04				
3月	2.38	▲ 0.03	1.55	0.02				
4月	2.28	▲ 0.10	1.56	0.01				
5月	2.34	0.06	1.57	0.01				
6月	2.40	0.06	1.57	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	%	%	前月差 P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年6月	1.48	0.06	0.92	0.02	260	▲ 9.7	3.9	▲ 0.2
7月	1.46	▲ 0.02	0.94	0.02	255	▲ 11.5	3.9	0.0
8月	1.48	0.02	0.95	0.01	271	▲ 2.2	4.1	0.2
9月	1.51	0.03	0.96	0.01	258	▲ 6.2	4.0	▲ 0.1
10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0
2月	1.67	0.04	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1
3月	1.66	▲ 0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	▲ 0.02	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.5	▲ 0.1
6月	1.67	0.03	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.2

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	123	442	74	308	124	12	1.66	1.44
専門的・技術的職業	8,985	26,868	2,559	12,276	3,272	682	3.51	2.19
開発技術者	1,027	3,662	168	770	336	42	6.11	4.76
製造技術者	331	1,041	293	1,293	190	13	1.13	0.81
建築・土木技術者等	829	2,508	158	639	255	52	5.25	3.92
情報処理・通信技術者	998	2,964	176	971	383	35	5.67	3.05
その他の技術者	61	176	30	99	71	7	2.03	1.78
医師、薬剤師等	361	1,062	30	144	13	5	12.03	7.38
保健師、助産師、看護師	2,085	5,979	324	1,570	239	130	6.44	3.81
医療技術者	656	1,926	122	549	105	36	5.38	3.51
その他の保健医療	323	962	145	698	188	36	2.23	1.38
社会福祉の専門的職業	1,383	3,798	475	2,227	654	218	2.91	1.71
美術家、デザイナー等	293	746	186	1,010	290	32	1.58	0.74
その他の専門的職業	638	2,044	452	2,306	548	76	1.41	0.89
事務的職業	4,416	10,943	6,206	29,582	10,303	1,381	0.71	0.37
一般事務員	2,953	7,165	5,237	25,184	7,325	1,019	0.56	0.28
会計事務員	352	900	306	1,274	1,034	109	1.15	0.71
生産関連事務員	341	893	151	646	549	81	2.26	1.38
営業・販売関連事務員	505	1,352	448	2,100	1,139	120	1.13	0.64
外勤事務員	30	60	2	13	16	3	15.00	4.62
運輸・郵便事務	143	374	18	102	121	26	7.94	3.67
事務用機器操作の職業	92	199	44	263	119	23	2.09	0.76
販売の職業	4,816	14,046	1,885	9,232	3,266	404	2.55	1.52
商品販売の職業	3,022	8,148	992	5,178	914	190	3.05	1.57
販売類似の職業	105	299	27	126	64	2	3.89	2.37
営業の職業	1,689	5,599	866	3,928	2,288	212	1.95	1.43
サービスの職業	9,794	31,033	2,226	9,616	3,035	923	4.40	3.23
家庭生活支援サービス	303	403	5	36	14	4	60.60	11.19
介護サービスの職業	3,557	10,468	653	2,855	824	295	5.45	3.67
保健医療サービス	480	1,251	166	620	397	114	2.89	2.02
生活衛生サービス	1,107	3,398	161	746	122	52	6.88	4.55
飲食物調理の職業	1,980	6,807	564	2,391	876	258	3.51	2.85
接客・給仕の職業	1,981	7,430	426	1,932	362	88	4.65	3.85
居住施設・ビルの管理	181	456	106	451	308	60	1.71	1.01
その他のサービス	205	820	145	585	132	52	1.41	1.40
保安の職業	1,199	3,738	189	687	458	148	6.34	5.44
農林漁業の職業	116	355	95	459	135	49	1.22	0.77
生産工程の職業	6,464	16,872	3,218	13,335	5,544	1,265	2.01	1.27
生産設備(金属)	27	73	27	91	35	5	1.00	0.80
生産設備(金属除く)	97	178	35	142	117	17	2.77	1.25
生産設備(機械)	15	48	32	133	24	7	0.47	0.36
金属材料製造等	1,663	3,992	614	2,428	1,608	368	2.71	1.64
製品製造・加工処理	1,202	3,928	574	2,558	1,639	399	2.09	1.54
機械組立の職業	1,808	3,868	1,341	5,312	807	205	1.35	0.73
機械整備・修理の職業	664	1,902	162	692	333	65	4.10	2.75
製品検査(金属)	148	391	43	224	209	43	3.44	1.75
製品検査(金属除く)	251	665	53	246	270	66	4.74	2.70
機械検査の職業	159	557	156	708	156	32	1.02	0.79
生産関連・生産類似	430	1,270	181	801	346	58	2.38	1.59
輸送・機械運転の職業	2,759	8,791	1,002	3,800	1,829	454	2.75	2.31
鉄道運転の職業	9	9	2	3	2	-	4.50	3.00
自動車運転の職業	2,226	7,482	750	2,752	1,437	356	2.97	2.72
船舶・航空機運転	-	-	1	7	-	-	-	-
その他の輸送の職業	259	653	166	658	199	59	1.56	0.99
定置・建設機械運転	265	647	83	380	191	39	3.19	1.70
建設・採掘の職業	1,841	5,735	317	1,236	514	185	5.81	4.64
建設躯体工事の職業	348	1,163	36	121	54	23	9.67	9.61
建設の職業	585	1,646	95	361	174	59	6.16	4.56
電気工事の職業	315	1,104	79	336	135	44	3.99	3.29
土木の職業	593	1,818	107	417	150	59	5.54	4.36
採掘の職業	-	4	-	1	1	-	-	4.00
運搬・清掃等の職業	4,416	12,776	3,163	16,585	4,108	1,096	1.40	0.77
運搬の職業	1,441	4,524	696	2,982	1,693	352	2.07	1.52
清掃の職業	1,562	4,280	513	2,620	1,123	298	3.04	1.63
包装の職業	254	605	59	250	202	82	4.31	2.42
その他の運搬等の職業	1,159	3,367	1,895	10,733	1,090	364	0.61	0.31
分類不能の職業	-	-	1,575	8,137	-	-	-	-
(IT関連計)	1,921	5,844	498	2,729	1,071	108	3.86	2.14
(福祉関連計)	7,189	20,482	1,256	5,525	1,585	585	5.72	3.71
(うち介護関連小計)	4,745	13,464	842	3,592	1,271	438	5.64	3.75
合計	44,929	131,599	22,509	105,253	32,588	6,599	2.00	1.25
年齢別								
19歳以下	1,176	2,610	494	1,715	453	144	2.38	1.52
20歳～24歳	5,545	14,481	2,329	9,530	3,520	763	2.38	1.52
25歳～29歳	7,378	21,037	3,102	13,859	4,283	788	2.38	1.52
30歳～34歳	6,530	18,881	2,816	12,728	3,894	741	2.32	1.48
35歳～39歳	5,637	16,567	2,635	12,037	3,971	799	2.14	1.38
40歳～44歳	5,117	14,754	2,675	12,032	4,303	875	1.91	1.23
45歳～49歳	3,827	11,606	2,105	10,001	4,154	707	1.82	1.16
50歳～54歳	2,901	9,207	1,613	8,031	2,959	513	1.80	1.15
55歳～59歳	2,450	8,368	1,364	7,309	2,214	435	1.80	1.14
60歳～64歳	2,349	8,444	1,663	10,038	1,840	533	1.41	0.84
65歳以上	2,019	5,644	1,713	7,973	997	301	1.18	0.71

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年				平成26年
	平成24年平均	平成25年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%) 3,926 (▲ 0.7)	千人 (%) 3,988 ((1.6)	千人 (%) 3,968 ((1.8)	千人 (%) 3,998 ((1.7)	千人 (%) 4,012 ((1.3)	千人 (%) 3,974 ((1.6)	千人 (%) 3,956 (▲ 0.3)
就業者	3,782 (▲ 0.8)	3,861 ((2.1)	3,836 ((2.2)	3,862 ((2.6)	3,890 ((1.5)	3,856 ((2.1)	3,846 ((0.3)
雇用者	3,378 (▲ 0.8)	3,453 ((2.2)	3,419 (-)	3,444 (-)	3,465 (-)	3,482 (-)	3,428 (-)
完全失業者	144 ((2.1)	127 (▲ 11.8)	132 (▲ 7.7)	135 (▲ 19.2)	122 (▲ 3.9)	118 (▲ 14.5)	110 (▲ 16.7)
完全失業率	3.7% ((0.1P)	3.2% (▲ 0.5P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.8P)	3.0% (▲ 0.2P)	3.0% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.5P)
完全失業率 (全国)	4.3% (▲ 0.2P)	4.0% (▲ 0.3P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (▲ 0.4P)	4.0% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.6P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成25年				平成26年
	21年	22年	23年	24年	25年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
総数	% 4.5	% 4.3	% 3.6	% 3.7	% 3.2	% P 3.3 (▲ 0.4)	% P 3.4 (▲ 0.8)	% P 3.0 (▲ 0.2)	% P 3.0 (▲ 0.5)	% P 2.8 (▲ 0.5)
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	(0.0)	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.5)
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	(0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 1.8)	(▲ 4.3)	(▲ 2.4)
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	(0.4)	(▲ 0.3)	(0.2)	(0.5)	(▲ 1.0)
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 0.5)
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	(▲ 2.9)	(▲ 1.1)	(0.1)	(0.4)	(1.2)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年				平成26年
	平成24年平均	平成25年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%) 3,718 (▲ 0.4)	千人 (%) 3,778 (1.6)	千人 3,777	千人 3,788	千人 3,800	千人 3,746	千人 3,789
建設業	256 (2.8)	266 (3.9)	274	258	258	272	270
製造業	1,017 ((1.0)	978 (▲ 3.8)	976	962	976	999	908
情報通信業	71 (▲ 9.0)	80 (12.7)	83	94	77	65	83
運輸業、郵便業	205 (▲ 5.5)	201 (▲ 2.0)	201	200	190	212	186
卸売業、小売業	607 (▲ 2.1)	622 (2.5)	600	606	625	657	635
金融業、保険業	86 (▲ 11.3)	84 (▲ 2.3)	75	91	90	78	73
宿泊業、飲食サービス業	228 ((0.0)	223 (▲ 2.2)	244	204	211	235	269
教育、学習支援業	174 ((0.6)	173 (▲ 0.6)	197	168	168	159	185
医療、福祉	332 ((0.3)	361 (8.7)	402	376	328	339	410
サービス業(他に分類されないもの)	260 ((0.8)	218 (▲ 16.2)	216	188	238	229	252

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成26年6月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年	104.3	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
25年 5月	102.0	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	104.6	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	114.8	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	92.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	110.2	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	110.4	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	105.6	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	100.7	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年 1月	104.4	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
2月	107.5	101.3	113.4	98.3	174.3	74.8
3月	115.2	101.7	120.9	98.5	159.2	79.6
4月	100.9	102.7	116.4	99.2	170.0	108.5
5月	98.5	—	—	—	162.5	84.7
6月	—	—	—	—	163.3	76.0

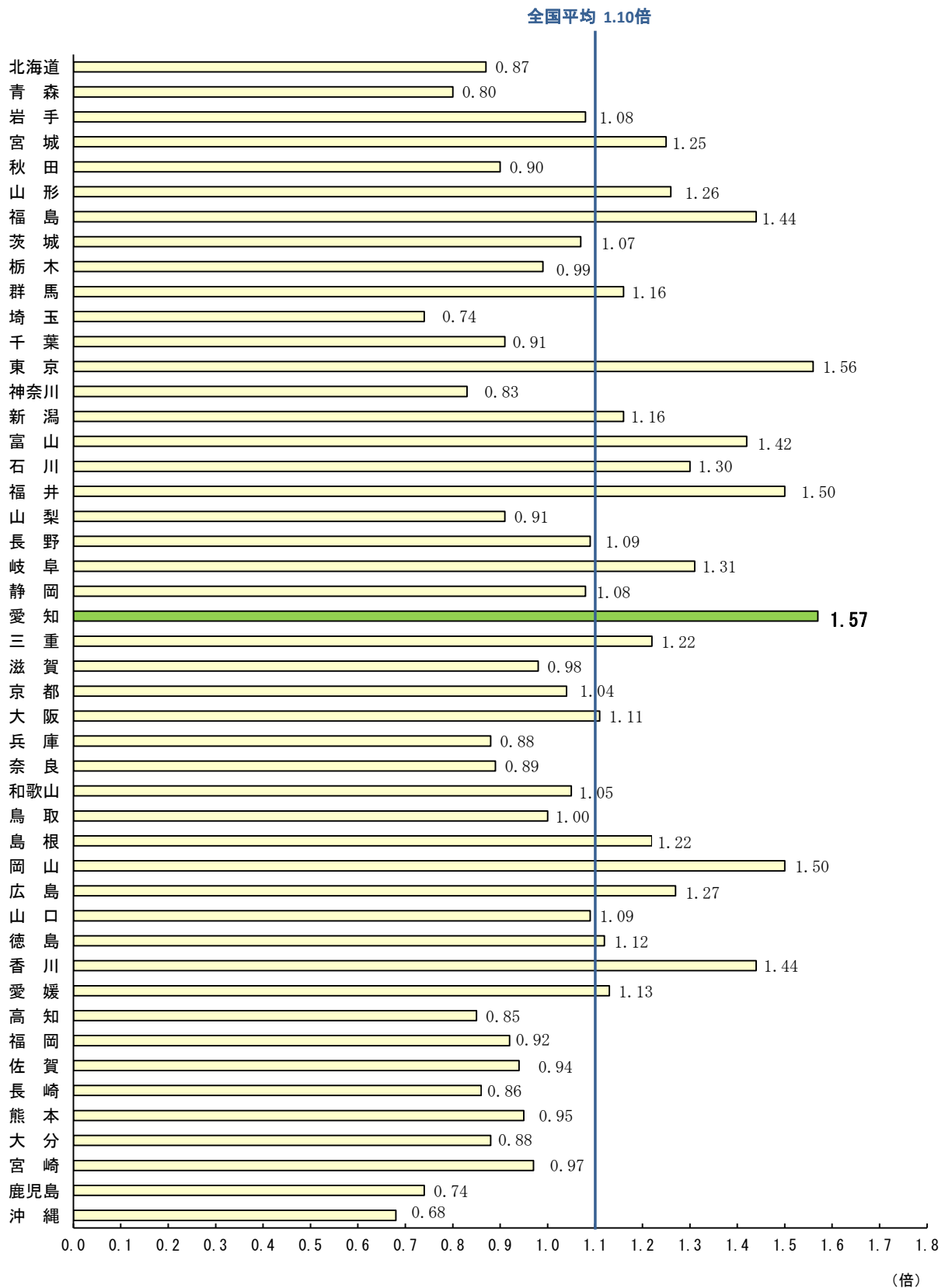
(注)1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)

2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所)「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年6月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」